

福島第一原子力発電所の事故に伴う被災者対応について

東京電力株式会社 取締役社長 清水正孝 様

東京電力福島第一原子力発電所の事故により、多くの被災者が生まれ、その生活に甚大な影響が生じている状況にある。東日本大震災だけであれば、町全体が避難をする状況には至っておらず、現況は貴社の東京電力福島第一原子力発電所における事故によって生じたことは明らかである。

よって、事業者としても、誠意をもって被災者支援に取り組まれることを強く求める。

平成23年3月23日

福島県双葉郡浪江町長 馬場 有

1. 背景・理由

まずは、長期にわたる避難を余儀なくさせたのは紛れもなく東京電力の第一原子力発電所における事故によることを強く認識していただきたい。

東日本大震災による津波被害だけであれば、町としての行政機能も維持され、被災者に対する十分な支援が取りえたが、町全体、そして役場全体が被災したことにより、深刻な状況に置かれている。

今般の東京電力の事故による死亡者は明らかになっていないが、今回の事故によって、津波で犠牲になった棚塩地区、請戸・両竹・中浜地区の被災者の速やかな救出を行うことができず、それに伴い救えるはずの命を多く失っている。

かねてより浪江町としては、市街地の大部分が10キロ圏内に入る上、10キロ圏内人口が立地町を上回る状況にあることから、立地並みの防災対応等を求めてきたが、東京電力は立地町と明確に区別し、十分な対応を講じなかった経過がある。今般の原子力災害を顧みると当町の主張が証明されたことになる。

現時点として過去に戻り対策を講じることは困難であるが、立地町以上の深刻な被害が生じていることを認識し、誠意をもって町とともに被災者の支援に当たることを強く要請する。

2. 要請事項

現段階で優先すべきは、第1に第一原子力発電所事故の早急な収束であり、事業者である東京電力と国が責任を持って取り組まれない。

そして、同様に優先すべきなのは、不幸にも被災された方々への支援である。被災している町役場・職員も、役場機能を失いながらも、被災者としての立場を捨てて全力で被災者の支援に当たっている。今般の被災を生みだした福島第一原子力発電所を運営する東京電力としても、町以上に、被災者支援に取り組んで頂きたい。

具体的には、以下の点が早急に必要となっている。

(1) 被災者への直接謝罪

今般の被災にあたり、被災者は間接的な謝罪のみしか得られていない。本社責任者が直接被災者を訪問し、被災されている方々の実情を把握し、そのつらさを痛感されるとともに、心より謝罪されることを求めたい。

(2) 被災者に対する緊急支援

多くの方々が避難所での生活を余儀なくされ、生活のための物資搬送、安否情報の対応など、町役場だけでは対応が困難な状況になっている。ついては、避難所運営、物資搬送及び安否確認対応等に関する人的な対応を求める。

また、被災者に対する見舞金の支給、避難のためのガソリンや切符等の緊急支給についても、同様に対応願いたい。

[現況：浪江町及び二本松市における対応状況]

避難所運営	55名
避難所への物資調達・配送	40名
避難者安否確認対応	15名
合計	110名